

軽井沢町議会

議長 市村 守 様

平成30年5月24日

報告者；川島 さゆり

公共施設マネジメント研修報告書

1, 日時 平成30年5月23日（火）午後13時より

2, 場所 東京都文京区 （株）図書館総合研究所

3, 研修参加者 川島 さゆり

4, 研修目的

総務常任委員会での所管事務調査でもあり、政策提言の課題でもある「指定管理者制度」について学ぶため。

◎研修内容

第1部 東洋大学客員教授 南 学 氏

「成功する公共移設マネジメント」について

第2部 特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会 業務部長

寺沢 弘樹 氏 「実践・計画のリアル・リンク」について

・概要

住民の生命と財産を脅かす「時限爆弾」が公共施設。ふじみ野市のプール事故を例に公務員の業務上過失というリスクが生じる事。大きなビジョンとともに直近のせめて5年の中で考えた方がいい。5年ですら災害等で見通せない時代。公会計制度の中で、固定資産台帳という大きな武器が出来た。土地、建物、設備、人件費などの経費が洗いざらいになる。

施設を最大限に活用すれば、お金がなくてもお金を生み出せる。現在の公共施設を未来の世代に負担させる事になる。

面積だけ縮小しコンパクトにすれば良いという話ではない。空きスペースをどう活用するか、できることから手を付けていく。

ハコモノに手を付けなければ財政破綻に向かっていく。

例を挙げれば、学校は実は80%空いている。愛知県半田市成岩中学の体育館。学校体育館はもっと活用できる。大きな体育館は特定のスポーツしかできない。身近なスポーツは公民館で、実はスポーツに使いにくい体育館。

民間の力を活かす。例：台湾の無人図書館、大阪城公園、大和市文化創造拠点シリウス、武蔵野市ひと・まち・情報創造館武蔵野プレイス。

公共施設の包括保守点検委託が第一歩、包括施設管理はすぐにできること。

作るときは一生懸命、後は無関心。この施設の稼働率、費用はどのくらい掛かるのかデータで示す。まずは、実態を知らなければダメ。

①PPP方式②PFI方式③リース方式④包括施設管理(スタンダードになる可能性大)⑤包括点検委託—誰が施設の安全管理に責任もつのか、仕様書も見積書もチェックできない実態がある。毎年同じような予算組みしてくるようではダメ。⑥性能発注型包括的民間委託方式(例;年間道路陥没はこの数字以下にして下さいねと条件を付けて民間管理能力に委ねる。)

まじめに公共施設等総合管理計画の実施をしているのは、会津若松市、桐生市、湖西市。夕張市の問題は全国に関わる問題、他人事ではない。

自治体の公共施設で外壁の劣化、剥奪、破断、破損、発錆など放置しているようなら、異常であり、財政健全化ではない。教科書型行政では思考停止。

発注の転換、サウンディング型市場調査大事。経営的、実践的公共マネジメントでは、小さな公民館とかではなく、バランスシートにあるような大規模な施設こそメスを入れるべき。後付けではなく、先に施設計画時に明確に損益分岐点を設定。明確な結果の条件を入れる。施設評価は後ではダメ。先に設定せよ。自治体が必要な事をデータで示す。絶対的、定量的な評価(損益分岐点)の設定が必要。東村山市、鳥取市で採用している。

◎考察

南氏からはふじみ野市のプール事故の例を引かれて、公共施設は人の命を奪う事もあり、施設管理にもっと神経を使うべき。又、電気、空調、エレベーター等は20年、建物は50年、設備は20から30年、音響や照明は20年で劣化する事等詳細な管理計画が必要であることを学んだ。職員は、計画作りに追われて何もできない事、5年ごとに大規模地震、集中豪雨、人の命が奪われ、想定外のことがおこり、5年先すら見えない。このような状況から、できることから実践していく事、大きなビジョンと併行して5年ぐらいの直近で見ていくことが大事という指摘があった。民間の力を借りて無から有を生み出せること、特に、包括点検委託、包括施設管理という手法があったことは驚いた。今後庁舎建て替え時に参考にしたいと思う。

寺沢氏からは、実践的に先進自治体や逆にこれはいかなものかという自治体例を引かれて説明を受けた。庁舎建て替えの際、寺沢氏が関わっている大東市のようにサウンディング型市場調査が必要だ。当町では、すでに大型施設が稼働しているが、この研修をもとに今後、総務常任委員会にて「指定管理者制度」を政策提言する際、大いに参考にしたい。